

経済財政諮問会議

特別セッションチーム・ヒアリング（第3回）

議事要旨

（開催要領）

1. 開催日時：令和5年3月23日（木）10:00～11:21
2. 場 所：オンライン
3. ヒアリング対象有識者：
清 滝 信 宏 プリンストン大学教授
仲 田 泰 祐 東京大学大学院経済学研究科・公共政策大学院准教授
渡 辺 努 東京大学大学院経済学研究科教授
4. 出席者：
議員 後 藤 茂 之 内閣府特命担当大臣（経済財政政策）
兼 経済再生担当大臣
同 中 空 麻 奈 BNPパリバ証券株式会社
グローバルマーケット総括本部副会長
同 柳 川 範 之 東京大学大学院経済学研究科教授
有識者 マルティン・シュルツ 富士通株式会社チーフエコノミスト
永 濱 利 廣 株式会社第一生命経済研究所経済調査部
首席エコノミスト

（議事次第）

1. 開 会
2. 議 事
マクロ経済運営の在り方②（デフレ脱却に向けた金融財政政策等）
3. 閉 会

（説明資料）

- 資料1 清滝信宏氏提出資料
資料2 仲田泰祐氏提出資料
資料3 渡辺努氏提出資料
-

（概要）

- ・ 清滝信宏氏より、【資料1】に基づき説明。
- ・ 仲田泰祐氏より、【資料2】に基づき説明。
- ・ 渡辺努氏より、【資料3】に基づき説明。
- ・ 最後に、他の出席者から質問・コメント。

ご説明及びご発言の概要は次の通り。

【清滝信宏氏】

- 新しい資本主義の根幹は、成長とともに、社会資本（社会保障・教育等の制度資本、インフラ等の公共資本、地球環境等の自然資本）の充実による安定した生活を確保すること。マイクロレベル（家計・企業）での安定には、社会保障と教育が重要。
- 持続的成長のためには、技術進歩と無形資産の蓄積が効果的であり、無形資産の中では人が身に付けた技能が一番重要。
- 転職が一般化する中で、終身雇用に基づかない新たな技能の蓄積のシステムを模索すべき。
- 政府が、基礎研究への助成に加え、幼児教育を中心に良質な基礎教育を全ての子供に提供することが重要。
- 社会保障では、人々の中で一番弱いグループである幼児と高齢者への支援が重要。介護と年金は高齢者にセーフティネットを提供する意味で不可欠。良質な医療は持続的な成長と補完的。
- バイデン流の環境改善のための公共投資や補助金政策は、相対的に経済規模の小さい日本では非効率であり、炭素税の導入が効果的。
- 公共投資については、新規投資が強調されがちだが、古くなったインフラの維持は効率が良い。限界生産性やコストベネフィットの高いものを選択する必要。
- 財政健全化には、平均寿命が長くなる下では、働く期間の延長で対応することが自然。それでも足りなければ、課税ベースの広い消費税で対応。
- 高齢化が進む中でマクロの資金余剰は縮小することが予想される。対内直接投資が海外直接投資に比べて少ないこともデフレ要因。
- 家計部門の資金余剰が、政府の財政赤字を支えているが、今後、高齢化に伴い資金余剰は減少。
- 量的・質的緩和の副作用として、不動産等の資産価格が高くなり、新規企業の参入や若い世帯の住宅取得が難しくなっている。長い目で見ると、生産性や総生産の成長を停滞させることになってしまう。
- 世界全体で2%以上のインフレが数年続くと予想される。日本もインフレ率が2%程度に定着すれば、量的・質的緩和は解除するのが望ましい。
- 我が国の状況は米国より欧州に近く、欧州のSocial Capitalismの方が近いのではないか。

【仲田泰祐氏】

- 経済成長率＝潜在成長率＋短期・中期ショックによる景気変動。財政政策は主に潜在成長率を押し上げる役割、金融政策は景気変動対応に対応する手段。
- 新しい資本主義は、社会的に望ましい価値を促進しながら、潜在成長率を引き上げる試み。MSS Eよりも、スタートアップやGX等の政策アジェンダは総合的。
- 過去のサプライサイド政策は、小さな政府・市場による経済活性化。他方、減税や市場任せでなく政府が一定の役割を果たすことが「モダン」の意義。
- 新しい資本主義は、人への投資を通じた労働生産性上昇、所得格差の縮小、環境保護等の理念で共通点が多い。格差については、結果の格差が全くない社会では、がんば

- る意欲が失われる。機会の格差が小さい社会、貧困率がある程度低い社会が望ましい。
- 具体的施策の期待される効果を提示するとともに、事後に施策の費用対効果を検証すべき。
 - ポストコロナの政策運営について、コロナ危機の政府支出拡大の正常化に時間がかかるリスクがある。財政政策の正常化をコロナの影響を大きく受けた人々に配慮しつつ進めることが理想的。
 - ポストコロナのマクロ政策運営として、短期的には財政支出の正常化、中長期的には、物価上昇圧力が持続的であれば、金融政策の正常化。
 - 成長と分配の好循環の実現に向け、名目・実質賃金、労働生産性、労働分配率、労働参加率などを政策運営中でチェックしていくべき。
 - 経済・財政一体改革推進委員会において、2025年PB黒字化目標に向けたこれまでの取組を総括する中で、定量的な分析も活用した本格的な検証作業の機会を設けることが理想的。

【渡辺努氏】

- 物価と賃金について、日本は両方が動かない状況が四半世紀にわたって続いてきたが、足下では、消費者のインフレ予想、企業の価格転嫁、賃上げの動き等、前向きな変化が生じている。この変化を定着させ、賃金と物価の好循環を実現する必要がある。
- 賃金・物価の好循環に向け、インフレ予想を定着させることが大事な局面。物価目標の柔軟化は不適切であり、物価目標政策を堅持すべき。
- 賃金・物価の好循環の二巡目以降に向け、物価面ではインフレ予想の定着、年金給付額・規制価格の物価スライド推進、賃金面では中小企業の価格転嫁、最低賃金の引上げ・先行きの引上げパス提示が課題。
- 賃金・物価の好循環実現により、企業の価格支配力、高付加価値商品開発、イノベーション、高賃金に向けたスキルアップと労働生産性上昇が期待。まずは賃金・物価の好循環を2025年までに定着できるよう政策資源集中。定着を確認後、成長と分配の好循環に向けたミクロ施策への取組を本格化。
- ベンチャー等の増加には、資金支援だけでなく、セーフティネットの充実にも取り組むべき。

(以 上)